**「基金協会ホームページ」**から助成金支給申請書等の**｢提出書類(様式)」**が

ダウンロードできます。

ホームページＵＲＬ　 http:// group.ja-shizuoka.or.jp/about/jamap/kikin/

**（ 農業振興基金協会 ↵ ）**

　　提出様式

提出書類一覧

第13 助成金申請の提出書類

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請項目 | 提出書類 | 様　　　　式 | 提出先と部数 | 提出期限 |
| 事前審査  ヒアリング  （５月の日時指定） | 助成金支給  申請書（案） | 様式第1号 | 事前審査会場で２部提出 | 事前審査当日  （５月の日時指定）  ※指定事業は別に定める日 |
| 支出明細書 | 別紙1 |
| 事業主体の規約  (農協は不要) | 任意様式 |
| 全体事業計画書  【希望者のみ】 | 参考様式1 |
| 事業継続理由書  【希望者のみ】 | 参考様式２ |
| 事業主体が備えるべき要件等チェックリスト | 様式第５号 |
| 参考資料 | 任意様式 |
| 事業申請  ６月10日基準日 | 助成金支給申請書 | 様式第1号 | 基金協会へ  １部 | ６月10日基準日  ６月30日〆切  ※指定事業は別に定める日 |
| 支出明細書 | 別紙1 |
| 事業主体の規約  (農協は不要) | 任意様式 |
| 全体事業計画書  【希望者のみ】 | 参考様式1 |
| 事業継続理由書  【希望者のみ】 | 参考様式２ |
| 推薦書  （指定事業、一般事業の県域実施主体は不要） | 様式第1号の２ |
| 事業主体が備えるべき要件等チェックリスト | 様式第５号 |
| 助成金請求  (８月下旬の支給決定通知で指定する日) | 請求書 | 様式第４号 | 基金協会へ  １部 | ８月下旬の指定する日  ※指定事業は別に定める日 |
| 助成金支給日 | ― | ― | ― | 9月上旬  ※指定事業は5月下 |
| 該当時 | 事業計画変更（廃止）  承認申請書 | 様式第２号 | 基金協会へ  １部 | 該当時 |
| 事業完了後  ３月10日基準日 | 実績報告書 | 様式第３号 | 基金協会へ  １部 | ３月10日基準日  事業完了日から30日以内又は３月31日のいずれか早い日 |
| 支出明細書 | 別紙1 |
| 成果品（成績書、パンフレット、商品パッケージ等） | 任意様式 |
| 新聞・広報等掲載記事、  事業の写真４枚以上 | 任意様式 |
| 視察・現地調査報告書（実施した場合のみ） | 任意様式 |
| その他活動内容の  わかるもの | 任意様式 |
| 農業振興基金協会・  利用者アンケート | 別紙２ |

※指定事業は別に定める日（実績報告を除く）

様式第1号（用紙　日本産業規格A４縦型）

農業振興基金協会助成金支給申請書

令和　　　年　　　月　　　日

公益社団法人

　　　静岡県農業振興基金協会 理事長　　様

　　　　　　〒　　　　-

所在地

団体名

名称

代表者

役職･氏名

令和　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、助成金を支給されるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　事　業　名

（１）　別表に記載された事業名

（２）　申請者が付けた事業名

２　助成金支給申請額　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

３　事業実施計画

　 （１） 背景と現状（なぜこの事業が必要とされているのか、現状の問題点、事前の取組みや全体

　　　　　　　　　　　　　計画、継続事業の場合は前年度までの経過について記載 ）

　 （２） 事業の目的（事業のねらいについて記載）

（３） 事業の内容（目的を達成するための取組みについて箇条書きで具体的に記載）

　①

　②

　③

　④

（４） 期待される成果（箇条書きで具体的に記載）

　　　　　＊なお、事業終了後に提出する実績報告書の「事業の成果」には、この項目ごとに成果を

　　　　　記載することになる。

　①

　②

　③

　④

（５）　事業実施期間及び実施スケジュール

　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日まで

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年 月 | 実施内容 注） | 実施場所 |
| 年　　月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |
| 月 |  |  |

　注）　　「３（3）事業の内容」に対応して記載する。

検討会、反省会、報告会等の予定も記載する。

４　収支予算

　（１）　収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 予　　算　　額　（円） | 備　　　　考 （積算基礎） |
| 助　成　金  自己負担金  ― |  | 農業振興基金協会 |
| 計 |  |  |

　（２）　支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区 分 | 予　　算　　額　（円） | 備　　　　考 （積算基礎） |
| 費  　　　　　　　　　　　費  　　　　　　　　　　　費 |  | ※積算基礎は、(別紙１)支出明細書参照のこと |
| 事業実施に伴う収入 | △ |  |
| 小計 |  | （基金助成額　　　　　　　　　　　円） |
| 固定資産費  （10万円以上のもの） |  |  |
| 小計 |  | （基金助成額　　　　　　　　　　　円）  ※基金助成上限　300,000円 |
| 合　計 |  | （基金助成額合計　　　　　　　　円） |

（別紙1）

支出明細書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　　　　分 | 内　　　容 | 単価、数量等 | 金　額（円） |
| 費 |  |  |  |
| **計** |  |  |
| 費 |  |  |  |
| **計** |  |  |
| 費 |  |  |  |
| **計** |  |  |
| 事業実施に伴う収入 |  |  | △ |
| **小　計** |  |  |  |
| 固定資産費  （10万円以上のもの） |  |  | (基金助成  上限300,000円) |
| **支　　　　　出　　　　　計** | | |  |

５　事業実施主体

（１）　団体又はグループの概要

（２）　事務局

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒　　　－ |
| 担当者職氏名 |  |
| 担当者の所属部署 |  |
| 連　絡　先 | ＴＥＬ：  携帯： |
| ＦＡＸ： |
| Ｅ-mail： |

　　　　注）　担当者は、問い合わせ等に責任が持てる者とする

６　添付書類

(1) 推薦書（様式第１号の２）　　 [県域事業及び指定事業は不要]

(2) 団体・グループの規約 　　　[農業協同組合、同連合会が事業主体の場合は不要]

(3) 事業主体が備えるべき要件等チェックリスト（様式第５号）　　[指定事業は不要]

様式第1号の2（用紙　日本産業規格A４縦型）

推　　　薦　　　書

　令和　　年　　月　　日

公益社団法人

静岡県農業振興基金協会 理事長　様

（推薦者）

所在地

所　属

役職･氏名

公益社団法人静岡県農業振興基金協会の助成金の支給を受けようとする下記の申請者の事業について内容を検討した結果、「事業主体が備えるべき要件」を満たしており、助成金支給対象として適格であると認めたので推薦します。

記

１　申請者

所在地

団体名

代表者職氏名

２　事　業　名

（１）　別表に記載された事業名

（２）　申請者が付けた事業名

３　推薦理由（具体的に書いてください）

様式第5号　（用紙　日本産業規格A４縦型）

事業主体が備えるべき要件等チェックリスト

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※確認に✔、**－**を入れる

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Ｎo. | 確認事項 | 確認 |
| １ | 申請団体又はグループは、構成員が農業者等で、その目的、意思決定の方法及び加入脱退に関する事項等を定めた規約を有していること(ＪＡ・連合会は不要)。 |  |
| ２ | 事業を実施するための自己負担金等の調達能力が十分にあること。 |  |
| ３ | 国又は地方公共団体の交付金・補助金の支給を受けていないこと。  また、JAの場合は、中央会、県信連、全共連等JAグループからの助成を受けていないこと。 |  |
| ４ | 原則として単年度事業であること。  ただし、事業内容により成果を得るまでに２～３年を要する事業で、2年目以降も助成を希望する場合は、全体計画と各年度の計画を明らかにした書類を初年度に添付していること。  また、当初は1年の計画であったが、所期の目的を達成するために、次年度も助成金を受けて事業の継続を希望する場合は、理由書を添付していること。 |  |
| ５ | 事業内容からみて予算規模及び使途内容が適切であること。 |  |
| ６ | 助成金支給申請額が、助成率及び限度額の範囲内であること。 |  |
| ７ | 助成金の使途が構成員への報酬、人件費、食事代等に充当するものでないこと。　(会議、研修会等の飲物代は可) |  |
| ８ | 事業実施に伴い固定資産(取得価格10万円以上）に該当する施設、什器、備品等を導入する場合は、次の基準をすべて満たしていること。  ・　事業内容がモデル的又は先進的な取組であること。  ・　事業の推進上不可欠で、他に転用できないものであること。  ・　既存施設設備等の規模拡大又は更新に係るものでないこと。  ・　固定資産導入に係る助成金は、200千円を限度とすること。 |  |
| ９ | 先進地視察、現地調査等を実施する場合は、参加者数が必要最小限であること。 |  |
| １０ | 農業体験、加工体験等を実施する事業にあっては、原則として参加費、材料費等を参加者から徴収していること。（児童・生徒のみを対象とする場合は除外） |  |
| １１ | 事業実施に伴い収入(生産物販売、参加料、試作品販売、使用料等)が生ずる場合は、収支予算（支出の部）の「事業実施に伴う収入」欄に金額が記載されていること。 |  |
| １２ | 消費税法に規定する消費税仕入控除税額がある場合には、経費から控除していること。 |  |
| １３ | 団体・グループ等の規約を添付していること。(ＪＡ・連合会は不要) |  |
| １４ | 所在地の農業協同組合長、市町長、県農林事務所長のいずれかの「推薦書(様式第1号の2)」を添付していること。ただし、推薦者は事業主体と同一人でないこと。(県域の団体は不要) |  |

（参考様式１）

全体事業計画書

令和　　年　　月　　日

１　事業実施主体

　（１）　団体名

　（２）　代表者職氏名

２　事　業　名

（１）　別表に記載された事業名

（２）　申請者が付けた事業名

３　事業の目的

４　期待される効果

５　事業実施期間　　令和 　年　月　日から 令和　年　月　日まで

６　年度別事業計画の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　度 | 事業の内容（箇条書き） | 概算事業費  (千円) |
| Ｒ　年度  （初年度） | ・  ・  ・ |  |
| Ｒ　年度  （2年度） | ・  ・  ・ |  |
| Ｒ　年度  （3年度） | ・  ・  ・ |  |

（参考様式２）

事業継続理由書

令和　　年　　月　　日

１　事業実施主体

　（１）　団体名

　（２）　代表者役職氏名

２　事　業　名

（１）　別表に記載された事業名

（２）　申請者が付けた事業名

３　所期の目的

４　前年度の達成状況

５　継続して実施する必要性